

～しがぎん県内企業動向調査「特別項目①」～

2011年9月

～急激な円高の影響とその対策について～
歴史的な円高への対策は、更なる輸入強化が最多

円相場が不安定な動きを続けている。8月19日の外国為替市場では、1ドル=75円95銭の戦後最高値を更新するなど、歴史的な水準にある円高に対し、震災からの復旧、復興をはじめ、持ち直しはじめた国内景気に影響を与えているといわれています。そこで、2011年7-9月期の「県内企業動向調査」の中で、米国や欧州の財政不安などによる円高が、県内企業に及ぼす影響について特別アンケートを実施した。

調査名	：「県内企業動向調査」		
調査時期	：8月4日～19日		
調査対象先	：1,009社		
有効回答数	：565社	(有効回答率	56%)
うち製造業	：261社	(有効回答数の構成比	46%)
うち建設業	：99社	(18%)
うち非製造業	：205社	(36%)

◆海外との取引の有無【図1-①、図1-②】

…製造業が44.4%で最多

まず、『海外との取引があるか』と尋ねたところ(図1-①)、「ある」との回答が27.7%となった。「ある」と回答した企業を業種別にみると、**製造業**が44.4%と最も多く、**非製造業**が16.1%、**建設業**が7.2%と続いた。

また、「ある」と回答した企業を規模別にみると(図1-②)、資本金3億円超が75.0%と最も多く、同1億円超～3億円以下が45.0%、同5,000万円超～1億円以下が35.0%、同1,000万円超～5,000万円以下が25.3%、同1,000万円以下、個人が18.8%となり、規模の大きい企業ほど積極的に海外との取引を行っていることが分かる。

図1-① 海外との取引があるか(業種別)

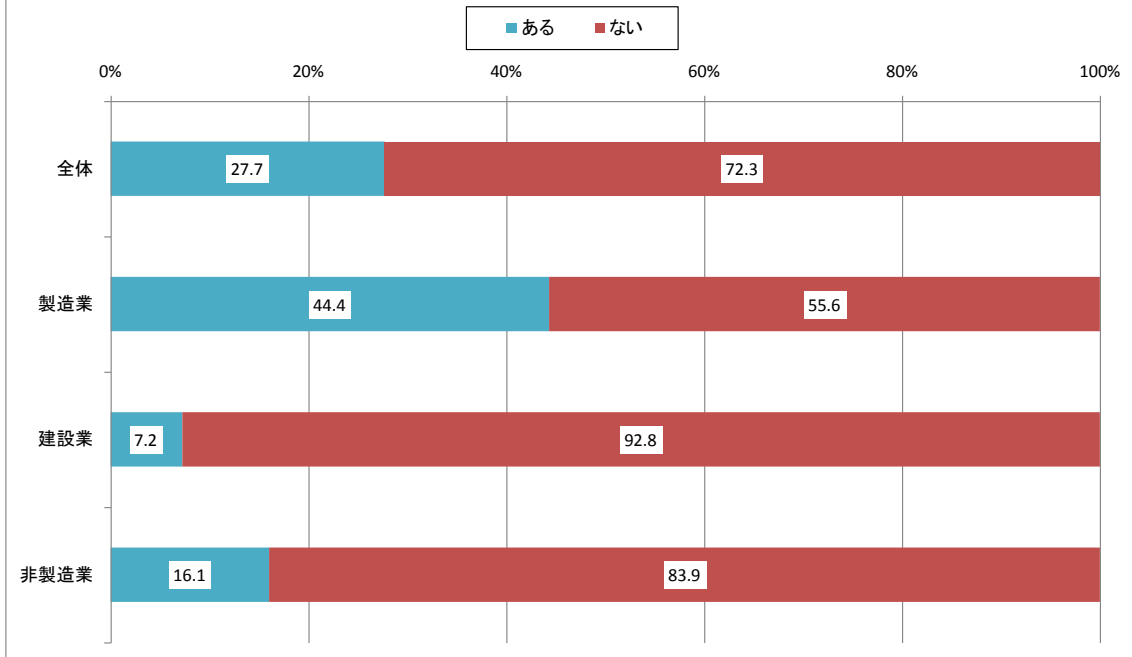
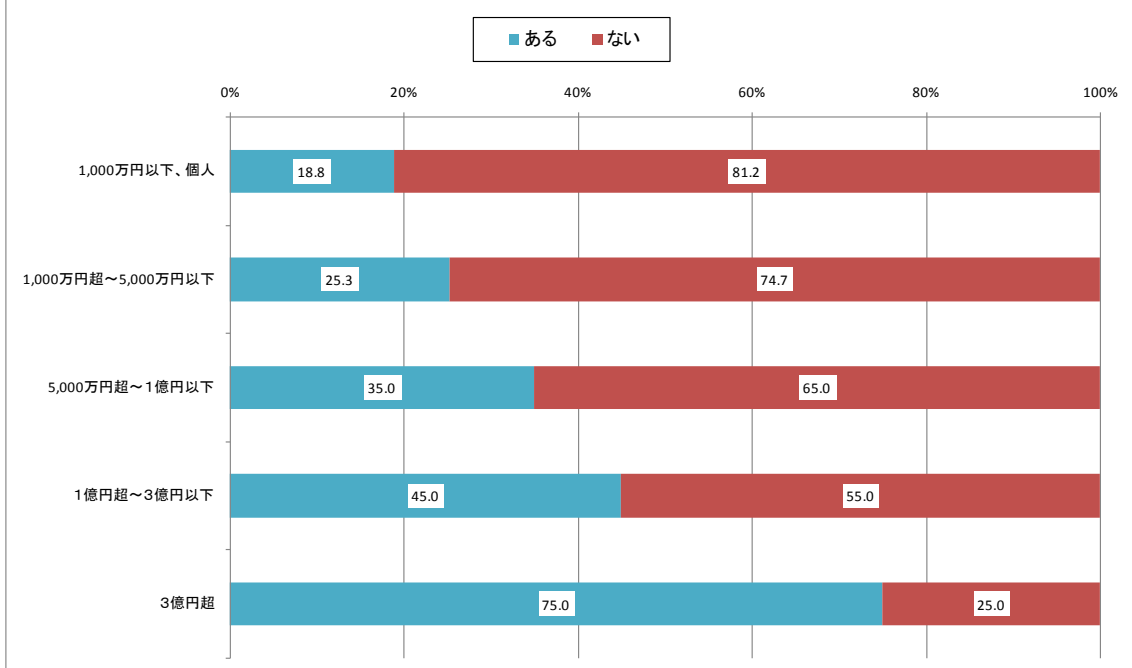


図1-② 海外との取引があるか(資本金別)

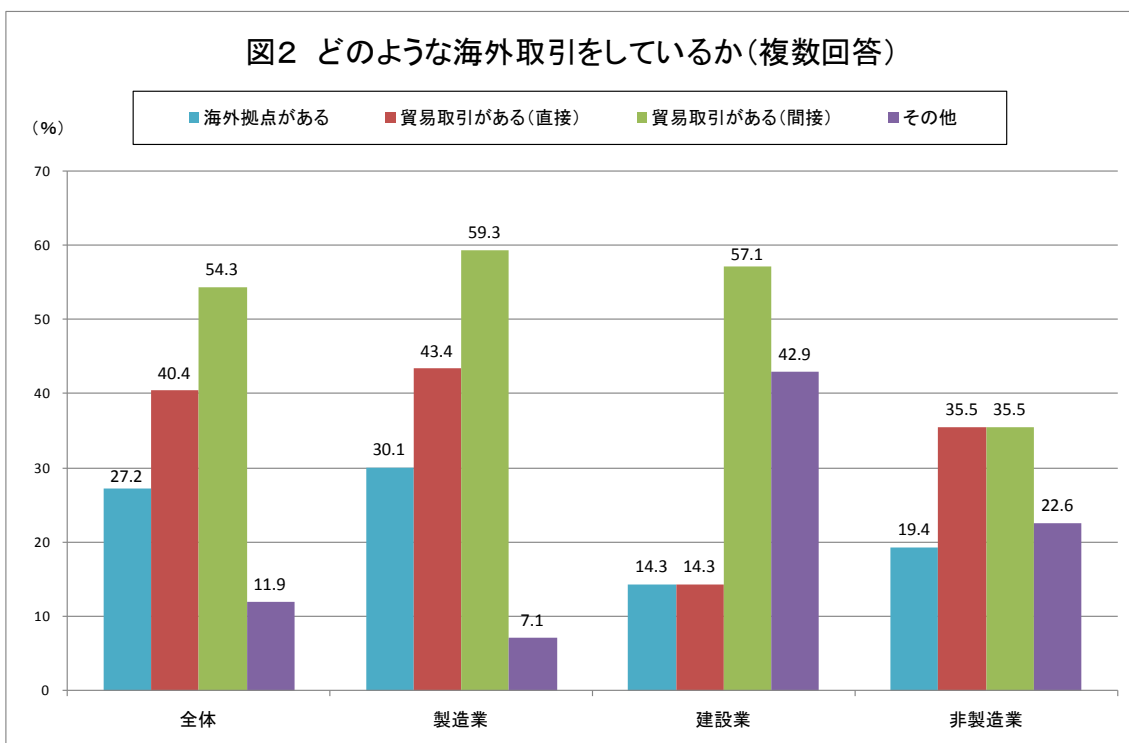


◆どのような海外取引をしているか【図2】

…製造業では間接貿易が約6割

つぎに、『どのような海外取引をしているか』（複数回答）と尋ねたところ（図2）、「貿易取引がある（間接）」が、54.3%と最も多く、「貿易取引がある（直接）」が40.4%、「海外拠点がある」が27.2%、「その他」が11.9%と続いた。

業種別にみると、**製造業**では「貿易取引がある（間接）」が約6割（59.3%）を占め、「貿易取引がある（直接）」が43.4%、「海外拠点がある」が30.1%、「その他」が7.1%となった。**建設業**では「貿易取引がある（間接）」が57.1%、「その他」が42.9%、「海外拠点がある」「貿易取引がある（間接）」がともに14.3%となった。**非製造業**では「貿易取引がある（直接）」「貿易取引がある（間接）」がともに35.5%、「その他」が22.6%、「海外拠点がある」が19.4%となった。



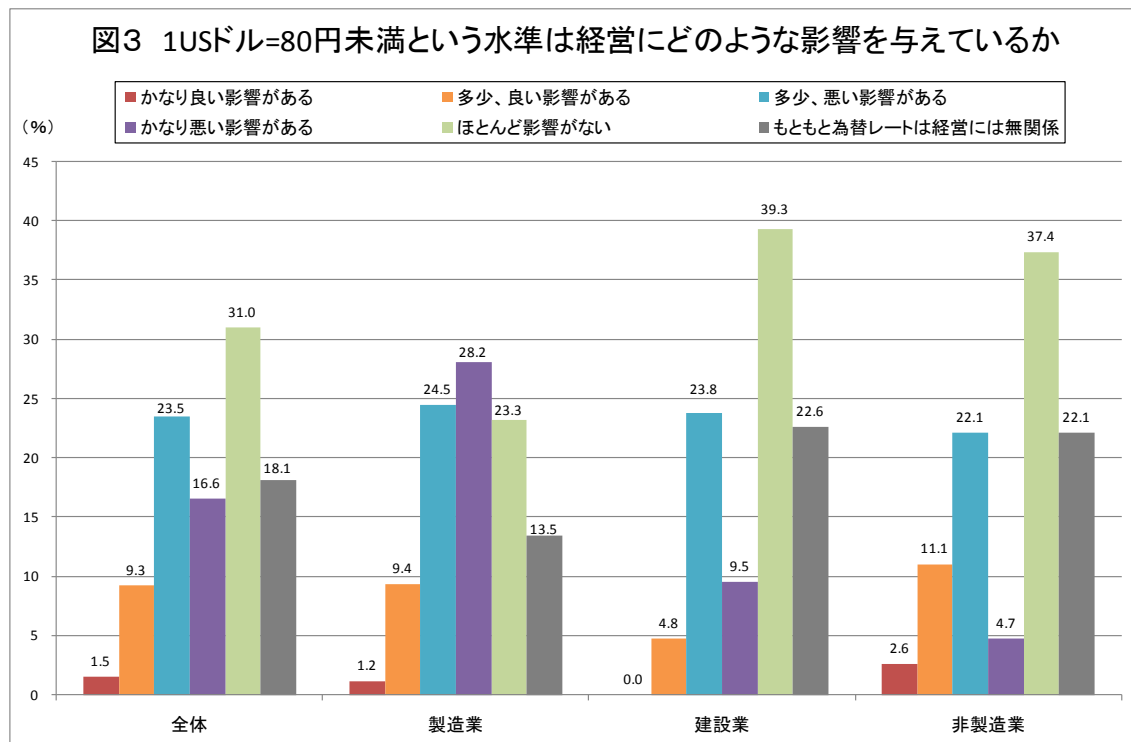
◆ 1 US ドル=80 円未満という水準は経営にどのような影響を

与えているか【図3、表1】

…悪影響が4割強

『1 US ドル=80 円未満という水準は経営にどのような影響を与えているか』と尋ねたところ（図3）、「かなり悪い影響がある」（16.6%）と「多少、悪い影響がある」（23.5%）の合計（以下、「悪影響」）が40.1%となり、「かなり良い影響がある」（1.5%）と「多少、良い影響がある」（9.3%）の合計（以下、「好影響」）10.8%を大きく上回った。

業種別にみると、**製造業**では「悪影響」が52.7%にのぼり、「好影響」が10.6%に止まった。**建設業**では「悪影響」が33.3%、「好影響」が4.8%、**非製造業**では「悪影響」が26.8%、「好影響」が13.7%となり、すべての業種で「悪影響」が「好影響」を大きく上回る結果となった。



また、経営へ「好影響」や「悪影響」を与えている具体的内容を尋ねたところ（表1）、「悪影響」とした内容が多くみられ、特に、**製造業**では取引先やメーカーの海外調達の増加や、生産拠点の海外移転が進むことで、業況悪化を懸念する企業が多くみられた。**非製造業**では長引く円高が景気悪化ムードを助長し、消費マインドの冷え込みによる売り上げ減少を懸念する企業が多くみられた。一方、「好影響」とした内容では、**製造業**を中心に商品、材料、部品などの輸入価格の下落による仕入コスト抑制効果を上げる企業が多くみられた。

表1 円高による好影響や悪影響の具体例【抜粋】

影響・効果	大業種	中業種	具体的内容
かなり良い影響がある	製造業	化学	輸入品価格が有利に動く。
かなり良い影響がある	製造業	その他の製造	海外物資の価格低下。
かなり良い影響がある	非製造業	卸売	輸入製品の為替差益。
かなり良い影響がある	非製造業	小売	円高で仕入価格が下がる。
多少、良い影響がある	製造業	繊維	原材料の生糸はほとんどが中国より輸入。円高で仕入単価が下がってきている。中国圏内のインフレで生糸価格が上昇している時期でもあり、助かっている。
多少、良い影響がある	建設業	建設	建築資材や商品のうち、輸入材が近年結構あるので多少メリットあり。
多少、良い影響がある	非製造業	小売	仕入価格の値下げ交渉力になっている。
多少、悪い影響がある	製造業	電気機械	親会社の海外生産が多くなる(受注の減少)。
多少、悪い影響がある	製造業	紙・パルプ	ユーザーの海外シフトが懸念される。
多少、悪い影響がある	非製造業	卸売	景気悪化ムードによる観光の減少。
多少、悪い影響がある	非製造業	卸売	輸出の減少で自動車業界が不振となると、末端に波及影響する。
多少、悪い影響がある	非製造業	小売	大企業の経営が悪化し、消費マインドが下がる。
かなり悪い影響がある	製造業	金属製品	北米、ユーロ向け自動車部品の受注減。
かなり悪い影響がある	製造業	金属製品	自動車の輸出が減少し、受注が少なくなる恐れあり。
かなり悪い影響がある	製造業	電気機械	現在国内生産が海外生産へシフトされている。
かなり悪い影響がある	製造業	電気機械	対外国企業との価格競争力の低下。為替差損の発生。
かなり悪い影響がある	製造業	輸送用機械	取引先の海外移転の加速など。
かなり悪い影響がある	製造業	繊維	ユーザーの海外調達が増加する。ユーザーの国内生産の減少による売上減。
かなり悪い影響がある	製造業	繊維	販売代金の為替差損発生。ドル建て資産の為替差損評価発生。
かなり悪い影響がある	製造業	繊維	輸入品との競合、単価の値下げ圧力強まる。
かなり悪い影響がある	製造業	その他の製造	海外販売はドルでの契約であり、売上、利益ともに直撃。
かなり悪い影響がある	建設業	建設	得意先への輸出が停滞する。
かなり悪い影響がある	非製造業	サービス	外国人客の来店が減少する。

◆円高に対して今後どのような対策や工夫を

検討しているか【図4-①、図4-②、表2】

…歴史的な円高への対策は、更なる輸入強化が最多

この円高に対して、『今後どのような対策や工夫を検討しているか』（複数回答）と尋ねたところ（図4-①）、「特に対策や工夫は検討していない」が73.1%と圧倒的に多くなり、大多数の企業で今後の円高への対策が進んでいないことが分かった。検討中の対策や工夫のなかでは、「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が10.9%と最も多く、歴史的な水準にある円高に対し、更なる輸入強化を検討している企業が多かった。以下、「為替取引の見直し（取引通貨の変更やリスクヘッジ）を行う」が7.1%、「その他」が6.6%、「新たに海外で製造拠点を設ける」が4.6%、「現在の海外拠点での業務を強化する」が4.3%、「新たに海外で販売拠点を設ける」が1.4%と続いた。

検討中の対策や工夫を業種別にみると（図4-①）、**製造業**では「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が16.9%と最も多く、「為替取引の見直し（取引通貨の変更やリスクヘッジ）を行う」が9.9%と続いた。また、「現在の海外拠点での業務を強化する」、「新たに海外で製造拠点を設ける」がともに8.5%となり、円高局面を利用し、仕入コストの抑制を図りつつ、一部で海外業務の強化を検討しているようだ。しかし、**建設業、非製造業**では「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が5%程度あるものの（順に5.7%、5.1%）、「特に対策や工夫は検討していない」が圧倒的に多かった（順に82.9%、87.2%）。

一方、海外との取引があると回答した企業（27.7%）の取引内容別に対策や工夫をみると（図4-②）、**海外拠点がある企業**では「現在の海外拠点での業務を強化する」が41.5%と最も多く、「特に対策や工夫は検討していない」が36.6%、「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が29.3%と続いた。**貿易取引がある（直接）企業**では「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が35.6%と最も多く、「為替取引の見直し（取引通貨の変更やリスクヘッジ）を行う」が32.2%、「特に対策や工夫は検討していない」が25.4%と続いた。**貿易取引がある（間接）企業**では「特に対策や工夫は検討していない」が46.8%、「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が27.3%、「為替取引の見直し（取引通貨の変更やリスクヘッジ）を行う」が15.6%と続いた。この急激な円高が約4割（40.1%）の企業に「悪影響」を与えているものの、現在、海外取引のある企業と、海外取引のない企業では今後の対策や工夫の検討の内容に大きな違いがみられる。

また、検討中の対策や工夫において、「その他」とした回答の具体的内容をみると（表2）、「新たな販路開拓」や、「国内営業強化」により売り上げを維持する、また、「コスト管理の徹底」により売り上げ減少をカバーするとした企業が多くみられた。既存取引先の海外移転が進む中、一部大手企業を除き、追従できる企業は少なく、事業のスリム化などにより現状維持に努めたいとする企業が多いようだ。

図4-① 円高に対して今後どのような対策や工夫を検討しているか(複数回答)

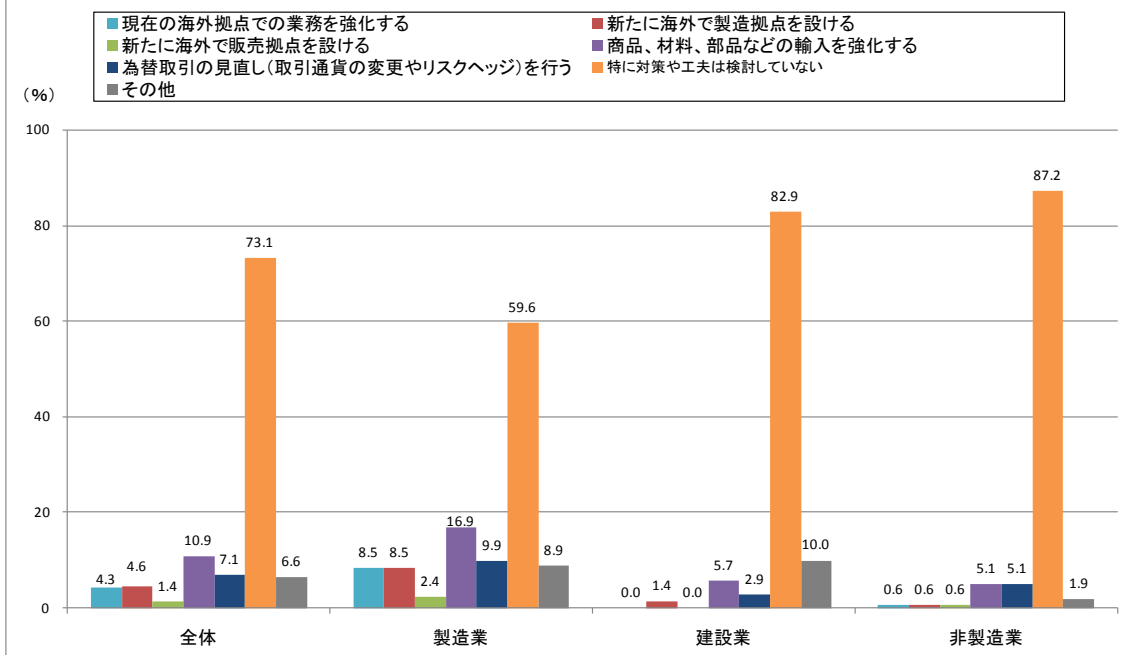


図4-② 円高に対して今後どのような対策や工夫を検討しているか(複数回答)
(海外との取引内容別)

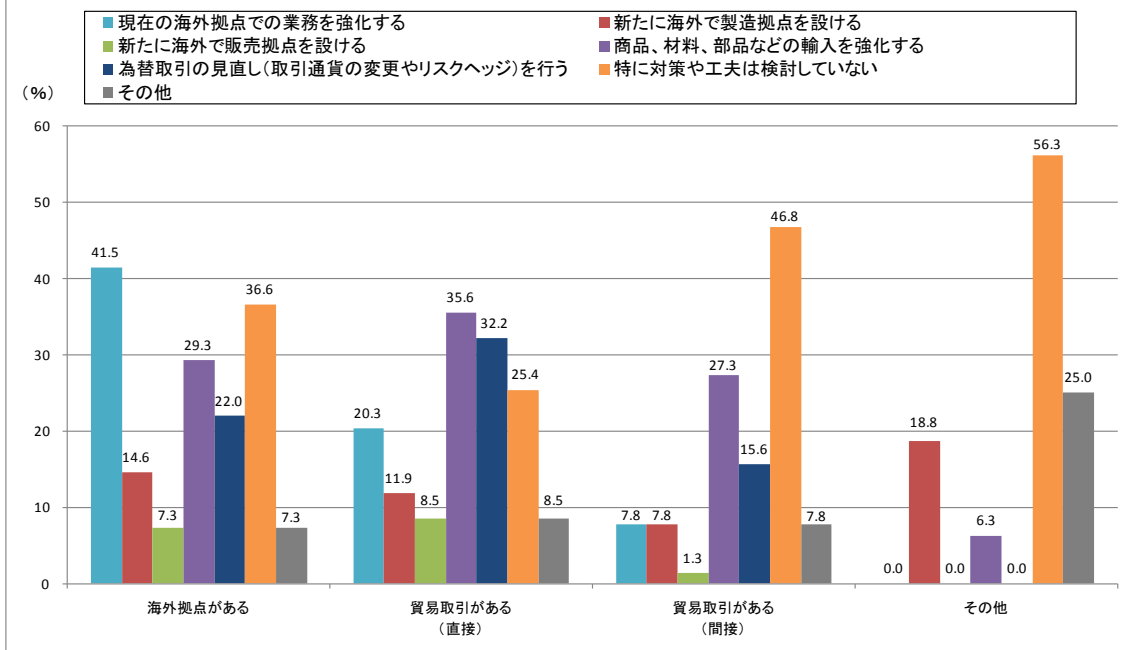


表2 今後どのような対策や工夫を検討しているか(その他)【抜粋】

大業種	中業種	円高の影響	円高の工夫(その他) 具体的内容
製造業	鉄鋼	かなり悪い影響がある	より生産性を向上させる。少ロット品受注の強化。
製造業	非鉄金属	かなり悪い影響がある	新規事業開拓に取り組み、売上を維持する。
製造業	金属製品	かなり悪い影響がある	国内営業強化と生産設備の革新計画。
製造業	金属製品	多少、悪い影響がある	コストダウン対策の実施。
製造業	一般機械	かなり悪い影響がある	海外からの送金時期を調整する。
製造業	電気機械	かなり悪い影響がある	新規受注に取り組み、売上を維持する。
製造業	繊維	かなり悪い影響がある	円高でも通用する高付加価値商品の開発。
製造業	繊維	多少、悪い影響がある	国内で流通するものを考えていきたい。
製造業	その他の製造	多少、悪い影響がある	コスト削減。
建設業	建設	かなり悪い影響がある	受注先企業の動向を注視していく。
非製造業	運輸・通信	多少、悪い影響がある	社内での、より徹底したコスト意識の徹底とコスト管理の強化。

しがぎん経済文化センター
三宅 大吾